

被災地における継続的な子育て支援に関する研究

—中高生時代に東日本大震災で被災した経験がある保護者への量的調査を手がかりにして—

○ 東北福祉大学 清水 冬樹 (6541)

森田 明美 (東洋大学名誉教授 646)

キーワード：東日本大震災、中高生時代に被災した保護者、つながっているが頼りにしていない

1. 研究目的

東日本大震災から11年以上が経過した。先行研究では被災経験が子どもや子育て家庭(若者)に与えてきた影響について指摘するものがある。例えば小学校高学年の子どもの多動性や攻撃性、震災を経験していない就学前の子どもに関するもの、震災遺児・孤児らの生活基盤の不安定さなどである(柴田ら 2018;三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 2018;毎日新聞 2020;あしなが育英会 2021;足立ら 2022)。こうした現状から、震災から11年以上が経過した現在においても継続的な支援の必要性が提起されている。

震災後の継続的な支援を検討するに当たって、特に中高生時代に被災を経験した若者世代に着目する必要がある。その理由として、先行研究の知見に加えて、①復興施策における中高生世代の子どもへの支援が十分ではなかったこと、②①に関わる「支えられ格差」の問題、③急激な若年層の流出に伴う子育て支援資源の統廃合などが挙げられる(清水 2022;一般社団法人東日本大震災子ども・若者支援センター2022)。

現在、国は市区町村における妊娠期からの継続的、かつ総合的な支援を展開することも家庭センターの設置を目指している。被災地域では、先述した「支えられ格差」と指摘されるように、支援につながる経験や力を中高生時代に育む機会が得られなかった保護者たちが一定数いると考えられ、こども家庭センターのような相談の場を設置するだけでなく、保護者たちが相談につながる経験を通じて相談する力を育む機会も作り出す必要がある。

とはいえ、中高生時代に被災を経験した保護者たちの現状は、今日までほとんど明らかにされていない。本研究では、被災経験が子育て等に及ぼす影響等に注目しつつ、中高生時代に被災を経験した保護者たちの現状を明らかにする。その結果を踏まえて、被災地域において今後構築すべき子育て支援の視点を示すことを目的とする。

2. 研究の視点および方法

本研究では、中高生時代に被災した保護者を対象とした量的調査を実施した。調査期間は2021年12月14日から2022年1月31日と、2021年7月1日から2021年7月31日である。調査方法はWEBにおける量的調査を実施した。宮城県沿岸部の自治体にある保育所のリストからランダムサンプリングを行い、対象となった保育所に調査入力フォームのリンクにアクセスできるQRコードと保護者への調査協力依頼、調査実施主体、研究倫理委員会の承認を経て実施した旨を記載した依頼文章を作成し、各保育所を通じて、保護者への調査協力依頼を行った。

分析方法は、荒牧ら(2008)が開発した育児感情尺度における5つの下位尺度を従属変

数とした重回帰分析（ステップワイズ法）を実施することとした。独立変数には、被災経験を得点化したもの、被災後の不安等を聞いてもらった相手、現在の家族形態、3世代同居の有無、収入を投入した。

3. 倫理的配慮

調査は2期にかけて実施したため、東洋大学社会福祉学研究科研究等倫理委員会における研究倫理審査を2度受審し調査を実施した（2020-155、2021-7s）。調査依頼文には回答者への倫理的配慮として、調査の回答は任意であること、回答者個人が特定されないこと、研究結果は学術目的と東日本大震災における継続的な子ども・若者支援策を提起するために使用することなどを記載した。なお、本研究は共同研究であり、本要旨原稿内容について共同研究者の承諾を得て投稿している。

4. 研究結果

WEB調査のため正確な配布数は示せないものの（11,446通+ α ）、回収数1,300ケースであり、有効回答数は1,257ケースであった（参考値：有効回答率10.98%）。中高生時代に被災を経験した保護者は120ケースであった。回答者の概要は、母親の割合が95.0%（115ケース）、平均年齢は27.1歳、ひとり親家庭の割合が24.2%（29ケース）、2020年の年収の平均「300万円未満」の割合が35.2%（32ケース、%は回答があった100ケースを分母とした）、3世代同居の割合が34.2%（41ケース）であった。

育児感情尺度の5つの下位尺度を従属変数とした重回帰分析を実施したところ、①被災後、第3のおとなに不安を聞いてもらってきた経験が、現在の子育てにおける育て方不安を引き下げる、②ひとり親家庭であることが育児の肯定感を引き下げている、③被災経験が多いほど、保護者が現在の子育てで困ったことがあっても、幼稚園・保育園を頼らない、という結果であった。また、第3のおとなに不安を聞いてもらった経験と、幼稚園・保育園を頼りにする程度には相関関係があることも明らかとなった。

5. 考察

今回の調査結果から、被災経験がある保護者たちは保育サービスを利用しているものの、困ったことがあったときに頼りにはしていないということが明らかになった。背景には、背景には困ったときに他者を頼りにした体験が少なかったことが影響していると推察される。中高生時代に被災を経験した保護者たちが、妊娠・出産、そして子育てをする中で利用できるサービスは、母子保健や保育であり、今まさにそれらを利用している時期にある。震災による若年層の流出を契機とした子育てに関わる資源の減少・統廃合や、支援者不足等の課題が顕在化している被災地において、保育士等専門職が保護者たちの子育てや被災経験に関わる思いや言葉を丁寧に聞くことができるための研修プログラムや、子育て支援システムのあり方について今後検討することが求められる。

・柴田理央ら（2018）「東日本大震災の長期的影響と今求められる支援者支援：一般社団法人東日本大震災子ども・若者支援センター2018年度活動報告」『宮城学院女子大学発達科学研究』19,8-16.

・『東日本大震災における震災孤児等への支援に関する調査研究報告書』平成30年度子ども・子育て支援推進調査研究事業。

・毎日新聞（2020）「震災遺児が直面する貧困 所得200万円未満4割超 保護者の半数は非正規か無職」<https://mainichi.jp/articles/20201209/k00/00m/040/129000c> 2022.6.10 アクセス。

・あしなが育英会（2021）『お空から、ちゃんと見ててね。作文集・東日本大震災遺児たちの10年』朝日新聞出版社。

・足立智昭ら（2022）「保育・教育の場におけることも支援」前田ら『東日本大震災とこころのケア』日本評論社,118-24.

・清水冬樹（2022）「中高生世代の子どもへの社会福祉支援に関する研究 東日本大震災における子ども参加を手かりにして」令和3年度東洋大学大学院学位請求論文。

・一般社団法人東日本大震災子ども・若者支援センター（2022）「大学生による子ども・若者の復興のまちづくり調査研究事業 報告書」第22回「子どもの権利条約具体化のための実践」助成事業及び東日本大震災等大規模被災者特別助成事業助成報告書。

本報告は、東北福祉大学感性福祉研究所における文部科学省研究施設運営支援の助成、ならびに東洋大学重点推進プログラム（研究代表者：志村健一東洋大学教授）を受けて行った研究成果の一部です。調査分析に際して、一般社団法人東日本大震災子ども・若者支援センターの足立智昭先生・平野幹雄先生・柴田理央先生、宮城県議会子ども政策研究会、一般社団法人あしなが育英会仙台レインボーハウスの方から多大なご助言をいただきました。感謝申し上げます。